

鈴鹿市の財務書類

＜平成30年度決算＞

令和2年5月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 平成30年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
(2) 平成30年度全体財務書類	37
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
(3) 平成30年度連結財務書類	43
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

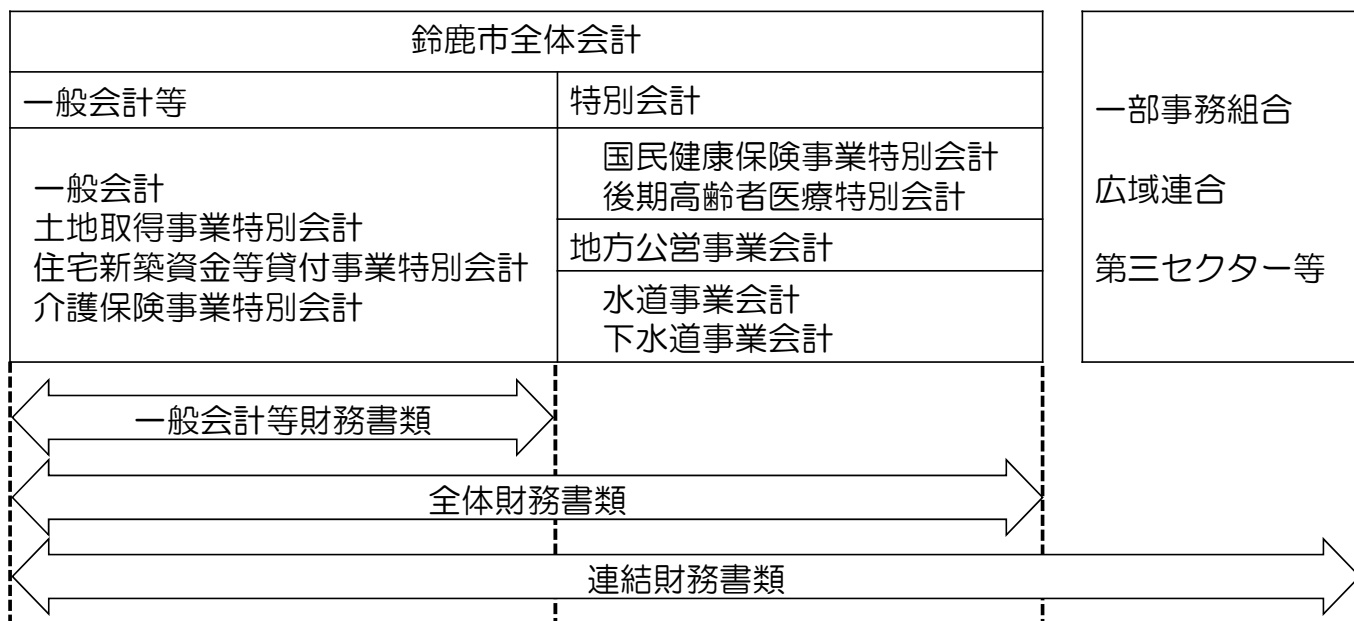
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

<作成基準日> 平成31年3月31日

出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

<作成書類> 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

<基準人口> 200,388人（平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

〈貸借対照表とは〉

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

〈平成31年3月31日時点〉

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	248,095,989	固定負債	59,553,827
有形固定資産	242,066,535	地方債	44,937,755
事業用資産	98,537,733	長期未払金	2,354,223
インフラ資産	142,670,309	退職手当引当金	9,398,983
物品	858,493	損失補償等引当金	1,746,895
無形固定資産	99,850	その他	1,115,971
投資その他の資産	5,929,604	流動負債	1,856,870
流動資産	10,218,925	1年以内償還予定地方債	339,125
現金預金	1,394,785	未払金	249,654
未収金	1,070,716	賞与等引当金	978,886
短期貸付金	2,721	預り金	140,376
基金	7,752,021	その他	148,828
徴収不能引当金	△1,318	負債合計	61,410,697
		純資産の部	
		固定資産等形成分	255,850,730
		余剰分（不足分）	△58,946,514
		純資産合計	196,904,217
資産合計	258,314,914	負債及び純資産合計	258,314,914

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,583億円の資産を形成してきました。このうち、96.0%を固定資産が占めています。

一方、負債は約614億円となっており、資産に対して23.8%です。負債の多くは、地方債で約453億円（うち臨時財政対策債等は約288億円）、その他退職手当引当金が約94億円です。

なお、純資産は約1,969億円で、資産に対して76.2%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が128.9万円、負債額が30.6万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<平成30年4月1日～平成31年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	59,353,440	臨時損失	69,646
業務費用	33,550,378	災害復旧事業費	67,193
人件費	13,806,398	資産除売却損	2,453
物件費等	18,786,511	臨時利益	455,159
その他の業務費用	957,468	資産売却益	33,408
移転費用	25,803,063	その他	421,751
補助金等	6,949,342	純行政コスト	△54,761,224
社会保障給付	15,610,243		
他会計への繰出金	3,236,402		
その他	7,076		
経常収益	4,206,703		
使用料及び手数料	1,036,704		
その他	3,169,999		
純経常行政コスト	△55,146,737		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

<主な項目説明>

業務費用	人件費や物件費，減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費，消耗品，委託料，使用料などの物件費や，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や，医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など，臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など，臨時的に発生した収入

<本年度の状況について>

平成30年度の一般会計等における経常費用は約594億円です。業務費用と移転費用に分かれており，人件費や物件費などの業務費用が約336億円で56.5%，補助金等や生活保護費等の社会保障給付，他会計への繰出金などの移転費用が約258億円で43.5%です。

一方，行政サービスに対する対価として，市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約42億円で，経常費用に対して約7.1%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて，最終的な純行政コストは約548億円で，これらを市民一人当たりに換算すると，経常費用が約29.6万円，経常収益が約2.1万円，純行政コストが約27.3万円になります。

純資産変動計算書

<純資産変動計算書とは>

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

<平成30年4月1日～平成31年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△54,761,224
財源合計	53,074,256
税収等	39,113,221
国県等補助金	13,961,035
本年度差額	△1,686,968
資産評価差額	△1,234
無償所管換等	△31,929
本年度純資産変動額	△1,720,132
前年度末純資産残高	198,624,348
本年度末純資産残高	196,904,217

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約548億円に対して、税収等は約391億円、国県等からの補助金が約140億円で、純行政コストと財源の差額は約17億円のマイナスです。本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も約17億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,969億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<平成30年4月1日～平成31年3月31日>

（単位：千円）

科 目	金 額
業務活動収支	4,081,740
業務支出	50,002,897
業務収入	54,140,260
臨時支出	67,193
臨時収入	11,570
投資活動収支	△4,546,732
投資活動支出	7,918,227
投資活動収入	3,371,494
財務活動収支	625,701
財務活動支出	4,037,099
財務活動収入	4,662,800
本年度資金収支額	160,708
前年度末資金残高	1,093,701
本年度末資金残高	1,254,409
前年度末歳計外現金残高	74,578
本年度歳計外現金増減額	65,798
本年度末歳計外現金残高	140,376
本年度末現金預金残高	1,394,785

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約41億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約45億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約57億円、基金積立金支出が約4億円、貸付金支出が約18億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約11億円、貸付金元金回収収入が約18億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約6億円のプラスです。これは地方債発行額が地方債償還額より大きかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約2億円のプラスで、年度末資金残高は約13億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

平成30年度 市民一人当たり資産額 128.9（万円） 参考：平成29年度 129.4（万円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

平成30年度 歳入額対資産比率 4.08（年） 参考：平成29年度 4.04（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

平成30年度 有形固定資産減価償却率 50.0（%） 参考：平成29年度 48.0（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額） × 100）

※多くの地方公共団体の値は、35～50%の間といわれています。 ※1

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

平成30年度 純資産比率 76.2（％）

参考：平成29年度 76.3（％）

（算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、50～90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成30年度 将来世代負担比率 6.4（％）

参考：平成29年度 6.0（％）

（算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100）

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

平成30年度 市民一人当たり負債額 30.6（万円） 参考：平成29年度 30.7（万円）
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

平成30年度 基礎的財政収支 △127（百万円） 参考：平成29年度 △58（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

平成30年度 市民一人当たり行政コスト 27.3（万円） 参考：平成29年度 27.1（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

平成30年度 受益者負担の割合 7.1（％）

参考：平成29年度 7.5（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 平成30年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,095,989	固定負債	59,553,827
有形固定資産	242,066,535	地方債	44,937,755
事業用資産	98,537,733	長期未払金	2,354,223
土地	42,166,237	退職手当引当金	9,398,983
立木竹	-	損失補償等引当金	1,746,895
建物	108,815,060	その他	1,115,971
建物減価償却累計額	△ 58,050,621	流動負債	1,856,870
工作物	385,045	1年内償還予定地方債	339,125
工作物減価償却累計額	△ 21,198	未払金	249,654
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	978,886
航空機	-	預り金	140,376
航空機減価償却累計額	-	その他	148,828
その他	-	負債合計	61,410,697
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,243,211	固定資産等形成分	255,850,730
インフラ資産	142,670,309	余剰分(不足分)	△ 58,946,514
土地	18,404,459		
建物	1,844,104		
建物減価償却累計額	△ 864,475		
工作物	238,771,429		
工作物減価償却累計額	△ 115,916,886		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	431,678		
物品	3,574,483		
物品減価償却累計額	△ 2,715,990		
無形固定資産	99,850		
ソフトウェア	-		
その他	99,850		
投資その他の資産	5,929,604		
投資及び出資金	481,586		
有価証券	22,528		
出資金	459,058		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	945,831		
長期貸付金	2,077		
基金	4,612,546		
減債基金	2,307,487		
その他	2,305,059		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112,436		
流動資産	10,218,925		
現金預金	1,394,785		
未収金	1,070,716		
短期貸付金	2,721		
基金	7,752,021		
財政調整基金	7,352,021		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,318		
資産合計	258,314,914	純資産合計	196,904,217
		負債及び純資産合計	258,314,914

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	59,353,440
業務費用	33,550,378
人件費	13,806,398
職員給与費	11,949,633
賞与等引当金繰入額	978,886
退職手当引当金繰入額	476,560
その他	401,319
物件費等	18,786,511
物件費	10,131,366
維持補修費	911,399
減価償却費	7,734,913
その他	8,834
その他の業務費用	957,468
支払利息	327,134
徴収不能引当金繰入額	59,949
その他	570,386
移転費用	25,803,063
補助金等	6,949,342
社会保障給付	15,610,243
他会計への繰出金	3,236,402
その他	7,076
経常収益	4,206,703
使用料及び手数料	1,036,704
その他	3,169,999
純経常行政コスト	△ 55,146,737
臨時損失	69,646
災害復旧事業費	67,193
資産除売却損	2,453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	455,159
資産売却益	33,408
その他	421,751
純行政コスト	△ 54,761,224

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,624,348	258,218,301	△ 59,593,952
純行政コスト(△)	△ 54,761,224		△ 54,761,224
財源	53,074,256		53,074,256
税収等	39,113,221		39,113,221
国県等補助金	13,961,035		13,961,035
本年度差額	△ 1,686,968		△ 1,686,968
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,334,407	2,334,407
有形固定資産等の増加		5,485,778	△ 5,485,778
有形固定資産等の減少		△ 7,802,418	7,802,418
貸付金・基金等の増加		2,351,443	△ 2,351,443
貸付金・基金等の減少		△ 2,369,210	2,369,210
資産評価差額	△ 1,234	△ 1,234	
無償所管換等	△ 31,929	△ 31,929	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,720,132	△ 2,367,570	647,439
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	196,904,217	255,850,730	△ 58,946,514

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	50,002,897
業務費用支出	24,199,834
人件費支出	12,350,952
物件費等支出	11,020,779
支払利息支出	327,134
その他の支出	500,969
移転費用支出	25,803,063
補助金等支出	6,949,342
社会保障給付支出	15,610,243
他会計への繰出支出	3,236,402
その他の支出	7,076
業務収入	54,140,260
税金等収入	38,828,365
国県等補助金収入	12,965,007
使用料及び手数料収入	1,029,691
その他の収入	1,317,196
臨時支出	67,193
災害復旧事業費支出	67,193
その他の支出	-
臨時収入	11,570
業務活動収支	4,081,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,918,227
公共施設等整備費支出	5,654,274
基金積立金支出	448,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,371,494
国県等補助金収入	1,082,045
基金取崩収入	437,792
貸付金元金回収収入	1,818,251
資産売却収入	33,408
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,546,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,037,099
地方債償還支出	3,888,307
その他の支出	148,792
財務活動収入	4,662,800
地方債発行収入	4,662,800
その他の収入	-
財務活動収支	625,701
本年度資金収支額	160,708
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,093,701
本年度末資金残高	1,254,409
前年度末歳計外現金残高	74,578
本年度歳計外現金増減額	65,798
本年度末歳計外現金残高	140,376
本年度末現金預金残高	1,394,785

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	— 千円	1,746,895 千円	— 千円	1,746,895 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	2.8%
将来負担比率	－%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,250,814 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 871,914 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産	39,562 千円
土地	39,562 千円 (29,388 千円)

平成 31 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。

上記の (29,388 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,077,099 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,742,834 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,117,869 千円
将来負担額	92,737,502 千円
充当可能基金額	12,992,214 千円
特定財源見込額	18,458,630 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,077,099 千円
- ④ 建物のうち 2,603,877 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △127 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	62,089,489 千円	61,271,372 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	888,664 千円	452,373 千円
会計間の繰入・繰出しの相殺消去に伴う差額	△73 千円	△73 千円
繰越金に伴う差額	△791,956 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	300,000 千円
その他	—	1,744 千円
資金収支計算書	62,186,124 千円	62,025,416 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,081,740 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,082,045 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,946,849 千円
減価償却費	△7,734,913 千円
賞与等引当金繰入額	△978,886 千円
退職手当引当金繰入額	△476,560 千円
徴収不能引当金繰入額	△59,949 千円
資産除売却損益	30,955 千円
損失補償引当金戻入額（臨時利益／その他）	421,751 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,686,968 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,128,936	3,566,832	86,215	156,609,552	58,071,819	2,797,652	98,537,733
土地	41,704,105	503,619	41,487	42,166,237	-	-	42,166,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,770,828	44,232	-	108,815,060	58,050,621	2,786,094	50,764,439
工作物	377,377	7,668	-	385,045	21,198	11,558	363,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,276,626	3,011,313	44,728	5,243,211	-	-	5,243,211
インフラ資産	257,596,327	4,108,116	2,252,773	259,451,671	116,781,362	4,668,502	142,670,309
土地	18,039,680	364,779	-	18,404,459	-	-	18,404,459
建物	1,844,104	-	-	1,844,104	864,475	30,019	979,628
工作物	237,409,835	1,361,594	-	238,771,429	115,916,886	4,638,482	122,854,543
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	302,708	2,381,743	2,252,773	431,678	-	-	431,678
物品	3,543,847	87,333	56,697	3,574,483	2,715,990	268,759	858,493
合計	414,269,109	7,762,282	2,395,665	419,635,706	177,569,171	7,734,913	242,066,555

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,154,777	38,720,134	3,085,209	20,516,746	2,867,646	2,378,954	20,814,266	98,537,733
土地	5,435,818	18,114,620	1,728,850	4,494,079	1,760,308	822,744	9,809,819	42,166,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,434,949	20,479,474	1,045,990	11,915,920	1,088,109	1,531,949	10,268,049	50,764,439
工作物	-	36,787	-	327,059	-	-	-	363,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	284,010	89,253	310,370	3,779,688	19,229	24,261	736,399	5,243,211
インフラ資産	141,919,524	-	2,237	31,741	456,359	89,149	171,298	142,670,309
土地	17,710,126	-	1,505	31,741	436,499	54,194	170,394	18,404,459
建物	963,353	-	-	-	222	15,150	903	979,628
工作物	122,821,209	-	-	-	13,529	19,805	-	122,854,543
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	424,837	-	733	-	6,108	-	-	431,678
物品	16,764	110,805	2,594	2,332	131,773	460,177	134,049	858,493
合計	152,091,066	38,830,939	3,090,041	20,550,819	3,455,778	2,928,279	21,119,613	242,066,555

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株	4,950	0.6740	3,336	0.050	248	3,089	-
株式会社フィナンシャルグループ	9,450	0.1713	1,619	0.050	473	1,146	-
合計	14,400	-	4,955	-	720	4,235	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	165,897	5,399	160,498	150,000	100	160,498	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	70,846	4,016	66,830	50,000	100	66,830	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	2,649,546	1,790,391	859,154	10,000	100	859,154	-	-
合計	210,000	2,886,239	1,799,806	1,086,432	210,000	300	1,086,432	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社株	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道株	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
(一財)三重県漁業振興安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公財)三重北勢地域産業振興センター	300	-	-	-	-	-	-	-	300	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,936	-	-	-	-	-	-	-	4,936	-
(公財)三重こどもわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	10,918	-	-	-	-	-	-	-	10,918	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)暴力追放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)筆の里振興事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)三重県環境保全事業団	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(一財)地域活性化センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
(公財)三重県建設技術センター	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
三重県農業信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
全県漁業信用基金協会	1,900	-	-	-	-	-	-	-	1,900	-
(公社)三重県青果物産物情報安定基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公財)三重県体育協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
株式会社ネット鈴鹿(CATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
鈴鹿メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	266,631	-	-	-	-	-	-	-	266,631	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,352,021	-	-	-	7,352,021	7,352,021
地方債減債基金	2,332,487	375,000	-	-	2,707,487	2,707,487
社会福祉事業振興基金	4,493	-	-	-	4,493	4,493
生活環境施設整備基金	131,611	-	-	-	131,611	131,611
緑の基金	45,128	-	-	-	45,128	45,128
奨学基金	11,149	-	-	-	11,149	11,149
文化振興基金	3,017	-	-	-	3,017	3,017
ふるさと・水と土保全基金	10,662	-	-	-	10,662	10,662
公共施設整備基金	1,353,408	-	-	-	1,353,408	1,353,408
すずか応援基金	186,602	-	-	-	186,602	186,602
まちづくり応援基金	4,989	-	-	-	4,989	4,989
土地開発基金	554,000	-	-	-	554,000	554,000
合計	11,989,567	375,000	-	-	12,364,567	12,364,567

⑤長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	26,492	-
住宅新築資金等貸付	87,110	-
小計	113,602	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	325,719	44,500
固定資産税	223,426	33,937
軽自動車税	43,147	7,590
都市計画税	21,103	3,218
その他の未収金(一般会計等)	218,834	23,190
小計	832,229	112,436
合計	945,831	112,436

⑥未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	2,355	-
小計	2,355	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	219,069	326
固定資産税	132,140	192
軽自動車税	22,253	124
都市計画税	12,481	18
その他の未収金(一般会計等)	682,418	659
小計	1,068,361	1,318
合計	1,070,716	1,318

⑦貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
天野奨学金貸付金	18	-	9	-	27
住宅新築資金等貸付金	2,059	-	2,712	-	4,771
合計	2,077	-	2,721	-	4,798

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
	うち1年内償還予定				
【通常分】					
一般公共事業	5,281,827	41,183	5,216,427	-	65,400
公営住宅建設	848,382	15,948	813,207	35,175	-
災害復旧	116,711	1,599	116,711	-	-
教育・福祉施設	5,414,956	109,400	5,090,253	100,400	224,303
一般単独事業	3,227,911	147,517	188,347	1,820,456	1,219,108
その他	729,456	-	474,638	254,818	-
【特別分】					
臨時財政対策債	28,773,161	-	24,872,054	3,901,107	-
減税補てん債	884,476	23,478	884,476	-	-
合計	45,276,880	339,125	37,656,113	6,111,956	1,508,811

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	42,265,868	44,265,868	2,167,139	732,767	69,786	5,416	27,635	8,269	0.531						
45,276,880															

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	339,125	363,967	594,816	1,150,565	1,049,733	20,275,930	12,263,789	1,091,023										
45,276,880																		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	123,203	59,949	69,398	-	113,754
退職手当引当金	9,839,012	476,560	916,589	-	9,398,983
損失補償等引当金	2,168,646	-	-	421,751	1,746,895
賞与等引当金	932,214	978,886	932,214	-	978,886
合計	13,063,075	1,515,395	1,918,201	421,751	12,238,518

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備費補助金	私立保育所	184,905	私立保育所施設の建て替えに対する支援	
	工場設置奨励金	鈴鹿市工業振興条例で定める工場等の設置を行う者	98,220	工場等の立地円滑化・周辺地域の環境保全のために行う、市内に工場等を設置する者への奨励措置	
	県営土地改良事業負担金	三重県	54,338	県営事業に対する負担金	
	その他		339,780		
	計		677,243		
その他の補助金等	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	1,971,257	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金	
	下水道事業補助等	下水道事業会計	1,619,801	汚水処理事業に係る一般会計繰出金	
	下水道事業補助等	下水道事業会計	608,705	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金	
	下水道事業負担金	下水道事業会計	450,901	雨水処理に係る一般会計負担金	
	放課後児童対策費補助金	放課後児童クラブ	233,947	放課後児童クラブの運営費等に対する支援	
	私立幼稚園就園奨励費	私立幼稚園に在園する園児の保護者	143,874	私立幼稚園に在園する園児の保護者が負担する入園料及び保育料に対する支援	
	鈴鹿市社会福祉協議会補助金	鈴鹿市社会福祉協議会	132,268	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する支援	
	生産調整推進対策事業費補助金	集団転作を実施する生産組織	89,795	生産調整の推進・自給力の向上のために行う、集団転作を実施する生産組織に対する支援	
	多面的機能支払事業費補助金	農業に係わる地域団体	73,864	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対する支援	
	その他		947,687		
		計		6,272,099	
	合計			6,949,342	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	29,654,265	
		地方譲与税	592,923	
		税交付金	4,206,295	
		地方特例交付金	173,238	
		地方交付税	3,140,302	
		寄附金	141,502	
		その他	1,204,696	
		小計	39,113,221	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	967,898
			都道府県等支出金	-
			計	967,898
		経常的補助金	国庫支出金	8,282,467
			都道府県等支出金	4,710,670
			計	12,993,137
		小計	13,961,035	
	合計	53,074,256		

(単位:千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	54,761,224	12,878,990	1,900,000	31,184,632	8,797,602
有形固定資産等の増加	5,485,778	1,082,045	2,762,800	1,640,933	-
貸付金・基金等の増加	2,351,443	-	-	2,351,443	-
合計	62,598,445	13,961,035	4,662,800	35,177,008	8,797,602

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,252,392
現金	2,017
合計	1,254,409

(2) 平成30年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	387,298,922	固定負債	117,000,907
有形固定資産	373,741,974	地方債等	101,673,601
事業用資産	98,537,733	長期未払金	2,354,223
土地	42,166,237	退職手当引当金	10,110,217
立木竹	-	損失補償等引当金	1,746,895
建物	108,815,060	その他	1,115,971
建物減価償却累計額	△ 58,050,621	流動負債	7,643,794
工作物	385,045	1年内償還予定地方債等	4,308,768
工作物減価償却累計額	△ 21,198	未払金	1,876,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,805
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,079,029
航空機	-	預り金	140,945
航空機減価償却累計額	-	その他	236,372
その他	-	負債合計	124,644,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,243,211	固定資産等形成分	395,053,663
インフラ資産	274,294,735	余剰分(不足分)	△ 115,407,952
土地	21,036,089	他団体出資等分	-
建物	7,389,522		
建物減価償却累計額	△ 2,355,188		
工作物	409,802,404		
工作物減価償却累計額	△ 163,479,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,901,007		
物品	3,846,715		
物品減価償却累計額	△ 2,937,209		
無形固定資産	5,466,854		
ソフトウェア	-		
その他	5,466,854		
投資その他の資産	8,090,094		
投資及び出資金	485,867		
有価証券	22,528		
出資金	463,339		
その他	-		
長期延滞債権	1,940,311		
長期貸付金	2,077		
基金	5,904,472		
減債基金	2,307,487		
その他	3,596,985		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 242,633		
流動資産	16,991,491		
現金預金	6,100,471		
未収金	2,257,847		
短期貸付金	2,721		
基金	7,752,021		
財政調整基金	7,352,021		
減債基金	400,000		
棚卸資産	11,954		
その他	874,312		
徴収不能引当金	△ 7,834		
繰延資産	-		
資産合計	404,290,413	純資産合計	279,645,711
		負債及び純資産合計	404,290,413

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	84,302,249
業務費用	43,496,451
人件費	14,683,773
職員給与費	12,734,082
賞与等引当金繰入額	1,054,953
退職手当引当金繰入額	492,823
その他	401,915
物件費等	25,230,748
物件費	11,919,975
維持補修費	1,149,606
減価償却費	12,152,333
その他	8,834
その他の業務費用	3,581,930
支払利息	1,429,007
徴収不能引当金繰入額	152,686
その他	2,000,237
移転費用	40,805,798
補助金等	12,792,616
社会保障給付	28,006,098
その他	7,084
経常収益	9,940,993
使用料及び手数料	6,688,297
その他	3,252,696
純経常行政コスト	△ 74,361,255
臨時損失	73,931
災害復旧事業費	67,193
資産除売却損	2,453
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,285
臨時利益	455,163
資産売却益	33,408
その他	421,755
純行政コスト	△ 73,980,024

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,685,443	396,315,164	△ 116,629,721	-
純行政コスト(△)	△ 73,980,024		△ 73,980,024	-
財源	73,877,032		73,877,032	-
税収等	44,747,463		44,747,463	-
国県等補助金	29,129,570		29,129,570	-
本年度差額	△ 102,992		△ 102,992	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,324,691	1,324,691	-
有形固定資産等の増加		10,803,005	△ 10,803,005	-
有形固定資産等の減少		△ 12,679,289	12,679,289	-
貸付金・基金等の増加		3,069,302	△ 3,069,302	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,517,709	2,517,709	-
資産評価差額	△ 1,234	△ 1,234		-
無償所管換等	64,424	64,424		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	71		71	-
本年度純資産変動額	△ 39,732	△ 1,261,501	1,221,769	-
本年度末純資産残高	279,645,711	395,053,663	△ 115,407,952	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	70,253,466
業務費用支出	29,447,669
人件費支出	13,222,831
物件費等支出	13,017,300
支払利息支出	1,435,637
その他の支出	1,771,900
移転費用支出	40,805,798
補助金等支出	12,792,616
社会保障給付支出	28,006,098
その他の支出	7,084
業務収入	78,508,203
税金等収入	44,851,900
国県等補助金収入	25,612,365
使用料及び手数料収入	6,591,457
その他の収入	1,452,481
臨時支出	67,193
災害復旧事業費支出	67,193
その他の支出	-
臨時収入	11,570
業務活動収支	8,199,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,675,481
公共施設等整備費支出	10,769,561
基金積立金支出	1,090,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,287,773
国県等補助金収入	2,509,669
基金取崩収入	451,221
貸付金元金回収収入	1,818,251
資産売却収入	33,408
その他の収入	475,225
投資活動収支	△ 8,387,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,015,218
地方債等償還支出	7,866,426
その他の支出	148,792
財務活動収入	8,100,000
地方債等発行収入	8,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	84,782
本年度資金収支額	△ 103,812
前年度末資金残高	6,063,906
本年度末資金残高	5,960,094
前年度末歳計外現金残高	74,593
本年度歳計外現金増減額	65,783
本年度末歳計外現金残高	140,376
本年度末現金預金残高	6,100,471

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,128,936	3,566,832	86,215	156,609,552	58,071,819	2,797,652	98,537,733
土地	41,704,105	503,619	41,487	42,166,237	-	-	42,166,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,770,828	44,232	-	108,815,060	58,050,621	2,786,094	50,764,439
工作物	377,377	7,668	-	385,045	21,198	11,558	363,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,276,626	3,011,313	44,728	5,243,211	-	-	5,243,211
インフラ資産	433,728,359	9,204,434	2,863,772	440,129,021	165,834,286	8,746,818	274,294,735
土地	20,671,310	364,779	-	21,036,089	-	-	21,036,089
建物	7,389,522	-	-	7,389,522	2,355,188	149,611	5,034,334
工作物	404,346,803	5,654,805	199,204	409,802,404	163,479,098	8,597,207	246,323,306
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,320,725	3,244,850	2,664,568	1,901,007	-	-	1,901,007
物品	3,821,677	91,807	66,770	3,846,715	2,937,209	278,780	909,506
合計	590,678,972	12,923,073	3,016,757	600,585,289	226,843,315	11,823,250	373,741,974

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,154,777	38,720,134	3,085,209	20,516,746	2,867,646	2,378,954	20,814,266	98,537,733
土地	5,435,818	18,114,620	1,728,850	4,494,079	1,760,308	822,744	9,809,819	42,166,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,434,949	20,479,474	1,045,990	11,915,920	1,088,109	1,531,949	10,268,049	50,764,439
工作物	-	36,787	-	327,059	-	-	-	363,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	284,010	89,253	310,370	3,779,688	19,229	24,261	736,399	5,243,211
インフラ資産	230,686,660	-	2,237	42,889,032	456,359	89,149	171,298	274,294,735
土地	19,262,069	-	1,505	1,111,428	436,499	54,194	170,394	21,036,089
建物	3,386,508	-	-	1,631,550	222	15,150	903	5,034,334
工作物	206,315,219	-	-	39,974,752	13,529	19,805	-	246,323,306
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,722,863	-	733	171,302	6,108	-	-	1,901,007
物品	21,065	110,805	2,594	49,044	131,773	460,177	134,049	909,506
合計	240,862,502	38,830,939	3,090,041	63,454,822	3,455,778	2,928,279	21,119,613	373,741,974

(3) 平成30年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,696,822	固定負債	115,314,429
有形固定資産	376,388,867	地方債等	101,716,371
事業用資産	98,651,630	長期未払金	2,361,303
土地	42,250,497	退職手当引当金	10,120,394
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	108,880,140	その他	1,116,362
建物減価償却累計額	△ 58,088,212	流動負債	9,464,287
工作物	388,935	1年内償還予定地方債等	6,088,253
工作物減価償却累計額	△ 22,941	未払金	1,901,493
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,344
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,080,734
航空機	-	預り金	153,091
航空機減価償却累計額	-	その他	236,372
その他	-	負債合計	124,778,715
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,243,211	固定資産等形成分	399,453,162
インフラ資産	276,767,076	余剰分(不足分)	△ 113,920,331
土地	23,508,430	他団体出資等分	-
建物	7,389,522		
建物減価償却累計額	△ 2,355,188	純資産合計	285,532,831
工作物	409,802,404		
工作物減価償却累計額	△ 163,479,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,901,007		
物品	3,955,901		
物品減価償却累計額	△ 2,985,740		
無形固定資産	5,470,491		
ソフトウェア	3,036		
その他	5,467,456		
投資その他の資産	9,837,464		
投資及び出資金	485,867		
有価証券	22,528		
出資金	463,339		
その他	-		
長期延滞債権	1,994,720		
長期貸付金	2,077		
基金	7,609,065		
減債基金	2,307,487		
その他	5,301,578		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 254,272		
流動資産	18,614,724		
現金預金	7,604,951		
未収金	2,317,723		
短期貸付金	2,721		
基金	7,753,619		
財政調整基金	7,353,619		
減債基金	400,000		
棚卸資産	77,416		
その他	874,593		
徴収不能引当金	△ 16,299		
繰延資産	-		
資産合計	410,311,546	負債及び純資産合計	410,311,546

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	111,848,688
業務費用	45,365,342
人件費	14,765,220
職員給与費	12,778,413
賞与等引当金繰入額	1,056,638
退職手当引当金繰入額	496,415
その他	433,754
物件費等	26,578,670
物件費	12,665,643
維持補修費	1,150,480
減価償却費	12,166,960
その他	595,587
その他の業務費用	4,021,452
支払利息	1,430,005
徴収不能引当金繰入額	172,789
その他	2,418,657
移転費用	66,483,346
補助金等	25,992,496
社会保障給付	40,483,743
その他	7,107
経常収益	10,450,767
使用料及び手数料	6,689,682
その他	3,761,085
純経常行政コスト	△ 101,397,921
臨時損失	149,616
災害復旧事業費	67,193
資産除売却損	2,453
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79,971
臨時利益	33,412
資産売却益	33,408
その他	4
純行政コスト	△ 101,514,126

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	285,566,674	400,713,773	△ 115,147,099	-
純行政コスト(△)	△ 101,514,126		△ 101,514,126	-
財源	101,385,878		101,385,878	-
税金等	51,564,602		51,564,602	-
国県等補助金	49,821,276		49,821,276	-
本年度差額	△ 128,247		△ 128,247	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,234			
無償所管換等	64,424			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	31,215			
本年度純資産変動額	△ 33,842	△ 1,260,611	1,226,769	-
本年度末純資産残高	285,532,831	399,453,162	△ 113,920,331	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,351,616	3,566,929	155,762	156,762,783	58,111,153	2,799,392	98,651,630
土地	41,857,815	503,716	111,034	42,250,497	-	-	42,250,497
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,835,908	44,232	-	108,880,140	58,088,212	2,787,399	50,791,928
工作物	381,267	7,668	-	388,935	22,941	11,993	365,994
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,276,626	3,011,313	44,728	5,243,211	-	-	5,243,211
インフラ資産	436,598,426	9,281,725	3,278,789	442,601,363	165,834,286	8,746,818	276,767,076
土地	23,541,377	382,070	415,017	23,508,430	-	-	23,508,430
建物	7,389,522	-	-	7,389,522	2,355,188	149,611	5,034,334
工作物	404,346,803	5,654,805	199,204	409,802,404	163,479,098	8,597,207	246,323,306
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,320,725	3,244,850	2,664,568	1,901,007	-	-	1,901,007
物品	3,930,643	92,028	66,770	3,955,901	2,985,740	289,985	970,161
合計	593,880,685	12,940,683	3,501,321	603,320,047	226,931,180	11,836,194	376,388,867

(2) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,154,777	38,720,134	3,085,209	20,516,746	2,867,646	2,378,954	20,928,162	98,651,630
土地	5,435,818	18,114,620	1,728,850	4,494,079	1,760,308	822,744	9,894,079	42,250,497
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,434,949	20,479,474	1,045,990	11,915,920	1,088,109	1,531,949	10,295,537	50,791,928
工作物	-	36,787	-	327,059	-	-	2,147	365,994
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	284,010	89,253	310,370	3,779,688	19,229	24,261	736,399	5,243,211
インフラ資産	230,686,660	-	2,237	42,889,032	456,359	89,149	2,643,639	276,767,076
土地	19,262,069	-	1,505	1,111,428	436,499	54,194	2,642,736	23,508,430
建物	3,386,508	-	-	1,631,550	222	15,150	903	5,034,334
工作物	206,315,219	-	-	39,974,752	13,529	19,805	-	246,323,306
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,722,863	-	733	171,302	6,108	-	-	1,901,007
物品	21,065	112,247	12,788	49,044	132,119	460,177	182,722	970,161
合計	240,862,502	38,832,381	3,100,234	63,454,822	3,456,124	2,928,279	23,754,524	376,388,867

鈴鹿市の財務書類＜平成30年度決算＞



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう